

NWQグローバル厳選証券（米国株プラス）毎月分配型 （愛称：ダブルチャンス）

米国株価指数先物取引が始動

2020年2月28日

平素は当ファンドをご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

足元の運用状況などについてお知らせいたします。

2月25日（現地日付、以下同様）の米国市場でS&P500指数（配当込み）の終値が6363.37ポイントと、今年2月19日に記録した終値ベースの最高値（6886.47ポイント）に対する下落率が▲7.6%と▲5%以上になったため、「米国株式先物戦略」が発動され、実質的にS&P500指数先物の組み入れを開始しました。指数先物の実質的な組入比率は下落率の2倍程度と定めており、組入開始時点での比率は純資産総額の15%程度となります。

今後、最高値からの下落率が拡大した場合、指数先物の組入比率は当該下落率の2倍程度に相当する水準に調整され（但し上限は100%）、株価が反転しても過去の最高値に達するまで、先物の組み入れは維持されます。

※「米国株式先物戦略」の詳細は次ページをご覧ください。

当ファンドでは、あらゆる局面で安定的なパフォーマンスをめざす「グローバル厳選証券戦略」と、株価のリバウンド局面で収益獲得をめざす「米国株式先物戦略」を組み合わせることで、ふたつの戦略の投資効果をまとめて享受します。

過去、米国株式市場はリーマン・ショックやチャイナ・ショック、2018年後半の株価下落局面など、大きく調整する局面もありましたが、いずれの局面でも株価は過去の高値を更新し、上昇基調に回復してきました。「米国株式先物戦略」はこうした長期の上昇相場が継続するとの想定のもと、株価回復局面におけるファンドの収益上乗せをめざすものです。

＜基準価額・純資産の推移＞



＜参考＞市況データ

（2018年12月28日～2020年2月25日）

米国株価指数の推移



（出所）ブルームバーグ

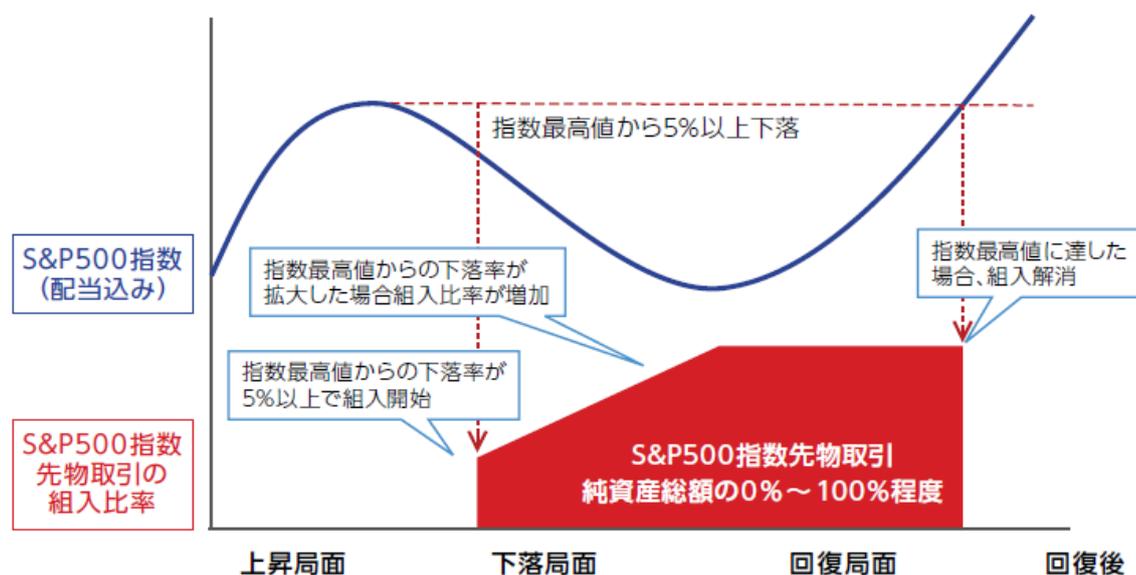
※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
 ※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。
 ※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。
 ※記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。

「米国株式先物戦略」について

◆ S&P500指数先物を対象としたスワップ取引を通じて、米国株価指数先物に対する投資効果を楽しめます。S&P500指数先物取引は、以下のルールに基づいた「逆張り戦略」にて構築されます。

- 2019年9月3日以降のS&P500指数(配当込み)の最高値から前営業日までの下落率を日々計測し、S&P500指数先物の組入比率が決定されます。
- 最高値からの下落率が5%に満たない場合、組入比率は0%です。
- 最高値からの下落率が5%以上になった場合、当該下落率の2倍程度に相当する組入比率となります。
- 以降、最高値からの下落率が拡大した場合、日々、当該下落率の2倍程度に相当する組入比率に調整されます(組入比率の上限は100%です。)
- 株価が反転しても過去の最高値に達するまで、先物の組入比率は維持されます。
- 過去の最高値に達した場合、先物取引は解消され、組入比率は0%となります。

S&P500指数先物取引の組入比率のイメージ



※上図はイメージ図であり、当ファンドの将来の運用成果を保証または示唆するものではありません。

収益分配金に関する留意事項

- ◆ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

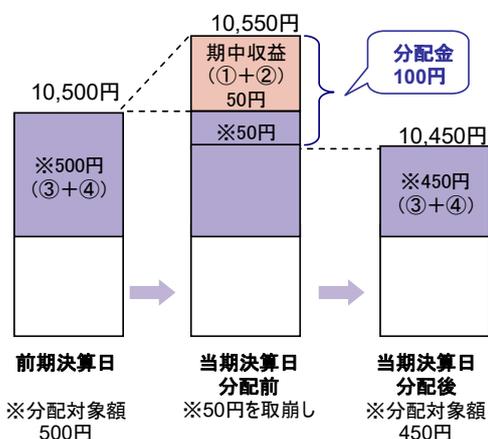
投資信託で分配金が支払われるイメージ



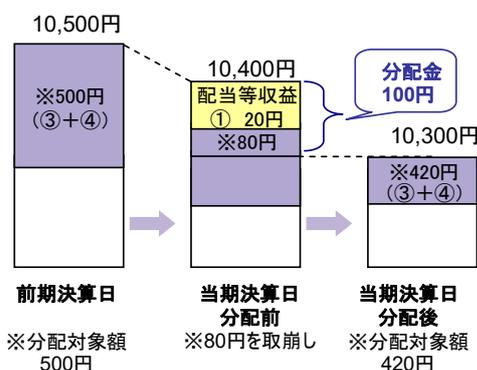
- ◆ 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



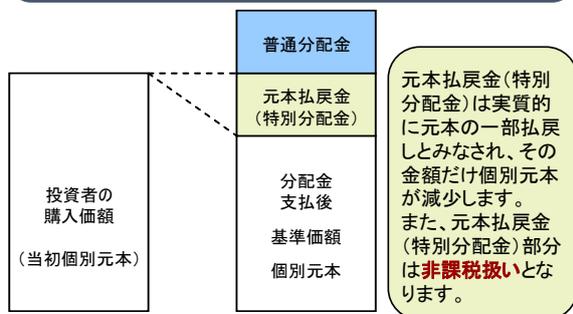
前期決算日から基準価額が下落した場合



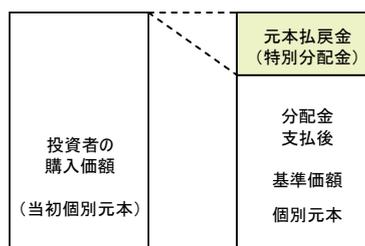
(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

- ◆ 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の(特別分配金)額だけ減少します。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

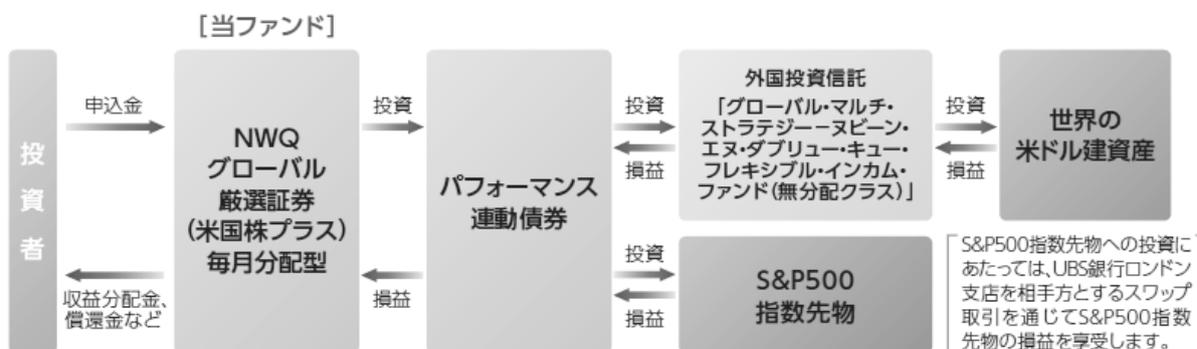
Ⅰ ファンドの目的・特色

ファンドの目的

- 実質的に、世界の米ドル建資産に投資を行なうとともに、米国株価指数の先物取引を活用することにより、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

1. 世界の米ドル建資産への投資と米国株価指数先物取引の投資効果を受取るパフォーマンス連動債券に投資します。
◆世界の米ドル建資産に対する100%程度の投資効果を受取ると同時に、米国株価指数先物に対する0%~100%程度の投資効果を受取ります。
2. 世界の米ドル建資産への投資にあたっては、有望企業を選別のうえ、その企業が発行する証券（株式、債券、優先証券など）の中で相対的に魅力度の高い証券を選択します。
◆運用は、エヌ・ダブリュー・キュー・インベストメント・マネジメント・カンパニーが行います。
3. 米国株価指数先物取引においては、リバウンド局面での高いキャピタル・ゲインの獲得をめざし、米国株価指数の下落に応じ、先物取引を活用します。
4. 毎月17日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。
（注）第1、第2および第3計算期末には、収益の分配は行ないません。第1計算期間は、2019年10月17日（休業日の場合翌営業日）までとします。分配開始は2020年1月の決算からになります。
5. パフォーマンス連動債券を通じて、世界の米ドル建資産とS&P500指数先物の投資効果を受取ります。



※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の変動要因は、以下のとおりです。

「価格変動リスク・信用リスク（株価の変動、公社債の価格変動、その他の価格変動）」、「株価指数先物取引の利用に伴うリスク」、「パフォーマンス連動債券への投資に伴うリスク」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 〈上限〉2.2%（税抜2.0%）	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 （信託報酬）	年率 1.1275% （税抜 1.025%）	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
投資対象とする パフォーマンス 連動債券	年率 0.28%程度	パフォーマンス連動債券にかかる費用等です。
パフォーマンス 連動債券が 投資対象とする 投資信託証券	年率 0.55%程度	投資対象ファンドにおける運用管理費用等です。
実質的に負担する 運用管理費用	年率 1.9575%（税込）程度	
その他の費用・ 手数料	（注）	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

（注）「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。

販売会社:

大和証券

Daiwa Securities

商号等 大和証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号
加入協会 日本証券業協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

設定・運用:

大和投資信託

Daiwa Asset Management

商号等 大和証券投資信託委託株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第352号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。